

# 第3期 データヘルス計画

---

計画策定日：令和6年2月15日

最終更新日：令和6年2月15日

群馬県市町村職員共済組合

## 群馬県市町村職員共済組合第3期データヘルス計画

本組合の短期給付財政は、少子高齢化の進行による人口構造の変化等により年々増加する医療費やそれに伴う高齢者医療制度への支援金等支出の増加により大変厳しい財政状況となっている。

このような状況の中、健康増進及び短期給付財政安定化のため、医療費等の現状についての認識と理解を深め医療費の削減を行っていく必要がある。

このため、「地方公務員等共済組合法第112条第6項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針」に則り、ここに令和6年度から令和11年度までの間における「群馬県市町村職員共済組合第3期データヘルス計画」を定める。

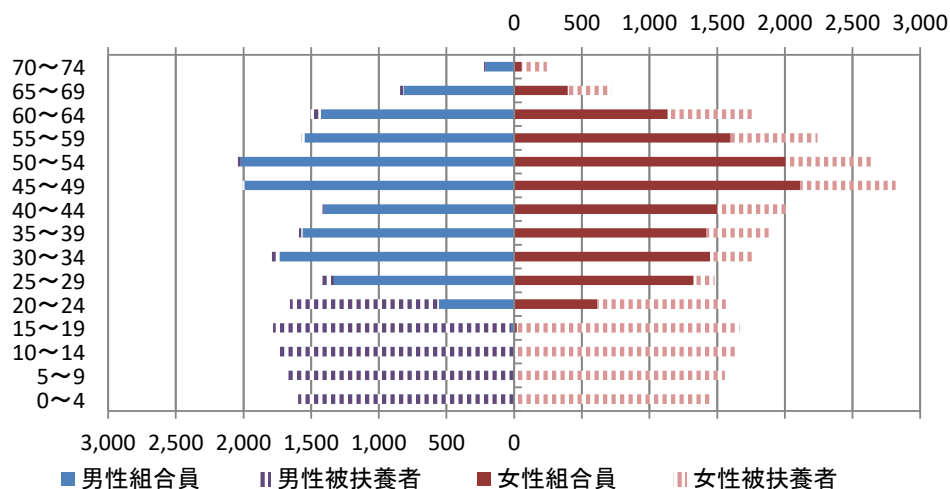
## 目 次

1-1	組合の現状	1
1-2	保健事業の実施状況	2
1-3	特定健診・特定保健指導の実施状況等	4
1-4	医療費の分析（原因分析）	5
1-5	健康分布図等	8
1-6	生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等	9
1-7	後発医薬品の使用状況	10
2	健康課題の抽出	11
3	保健事業の実施計画	12

# 1-1 組合の現状

保険者番号	32100414		
組合名称	群馬県市町村職員共済組合		
組合員数（令和5年3月31日 現在）	28,274名 男性51.8%（平均年齢45.6歳）* 女性48.2%（平均年齢44.6歳）*		
加入者数（令和5年3月31日 現在）	48,396名		
所属所数	64ヵ所		
短期財源率	90.60%		
	全体	組合員	被扶養者
特定健康診査実施率（令和4年度）	89.0%	96.5%	55.4%
特定保健指導実施率（令和4年度）	16.7%	16.8%	15.0%

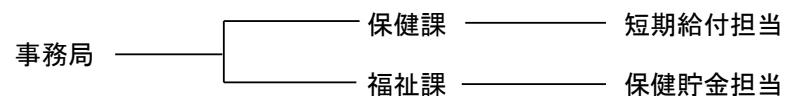
		共済組合と所属所側の医療専門職 （令和5年3月31日 現在）	
		常勤	非常勤
共済組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
所属所	産業医	不明	不明
	保健師等	不明	不明



保健事業費	予算額（千円） （令和5年度）	組合員一人当たり金額（円）
	保健関係費	423,437
保養関係費	67,430	2,385
健康保持増進対策費	30,200	1,068
疾病予防対策費	23,790	841
インセンティブ（健康ポイント）関係費	1,193	42
特定健康診査費	7,120	252
特定保健指導費	12,404	439
小計 …a	565,574	20,003
経常支出合計（千円） …b	609,037	
a/b×100（%）	92.86	

組合員の年齢構成については、男性50歳～54歳、女性45歳～49歳が最も多く、45歳～54歳の組合員が全組合員の約30%を占める。

## 短期給付財政安定化計画実施体制



# 1-2 保健事業の実施状況

共済組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象所属所	性別	年齢			対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	特定健診(組合員)	法令に基づき40歳以上の組合員に対して、特定健康診査を実施する。	組合員	全て	男女	40	～	74	全員	5,796	2022年度 受診者数 11,518名 受診率 96.7%	健診データ未提出の所属所及び健診期間に連絡をし、健診結果の提出を依頼した。	提出された健診結果のデータに不備があった。(必須項目入力漏れ等)	4
	1	特定健診(被扶養者)	法令に基づき40歳以上の被扶養者に対して、特定健康診査を実施する。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員		2022年度 受診者数 1,487名 受診率 55.8%	受診券は自宅に送付した。就業者に対して健診結果等の報告を促すための用紙を作成し周知した。	再勧奨通知の送付を実施したが、受診者は少なく、受診率は伸びなかった。	2
特定保健指導事業	3	特定保健指導	該当者に対して保健指導を実施し、生活習慣病リスク保有者の生活習慣及び健康状態の改善を図る。	組合員 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	8,066	2022年度 【動機付け支援】 利用者数 225名 実施率 21.5% 【積極的支援】 利用者数 165名 実施率 12.8% 【全体】 利用者数 390名 実施率 16.7%	組合員の特定保健指導該当者情報を所属所と共有し、一括型保健指導の活用を促す通知を送付した。	勧奨通知や案内の内容が利用向上につながるには十分でなかった。	1
疾病予防	1	人間ドック	・人間ドック(1泊及び日帰り)費用を一部助成する。 ・脳ドック費用を一部助成する。 ・MRIドック費用を一部助成する。	組合員 被扶養配偶者	全て	男女				全員(被扶養者は4月1日現在30歳以上)	336,476	2022年度 利用者数 14,328名 (うち被扶養配偶者 1,174名) 日帰りドック 14,718名 1泊ドック 281名 脳ドック 352名 MRIドック 151名 受診率 62.1%	検査機関ごとに検査項目等をわかりやすく掲載した広報紙等で周知し、利用希望者を募った。	・消費税の引上げ等で検査料金が値上げとなり、自己負担額が増加した。 ・検査機関において、コロナ禍のため、ドック事業の中止を決定したことや検査担当職員不足等の理由から利用可能人数が減少した。	3
	1	がん検診	がん検診費用の一部または全部助成する。	組合員	全て	男女				全員	1,849	2022年度受診者数 胃がん検診 86名 大腸がん検診 352名 子宮がん検診 124名 乳がん検診 193名	人間ドックで実施していない検査であれば併用可能とした。	事業の周知方法の工夫が必要である。	1
	1	歯周疾患検診	歯周疾患検診費用を助成する。	組合員	全て	男女				全員	293	2022年度受診者数 294名 受診率 1.0%	検査キットによるスクリーニング検査のため受診しやすい。	事業の周知方法の工夫が必要である。	1
	1	歯科健康診査	歯科健康診査費用を助成する。	組合員	全て	男女	30歳以上5歳刻みの組合員			全員	5,168	2022年度 受診者数 1,044名 受診率 20.1%	・歯科医師会に委託し、県内の協力歯科医療機関で受診可能とした。 ・要精検者で医療機関未受診者に対し受診勧奨通知を送付した。	市町村が実施している健診の対象者範囲と重複しているものがあるため、対象者の見直しの検討が必要である。	1

# 1-2 保健事業の実施状況

共済組合の取組														
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象所属所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
疾病予防	5	メンタルヘルス相談	メンタルヘルス相談を実施し、相談費用を助成(年度3回まで)する。	組合員被扶養者	全て	男女			全員	1,094	2022年度相談件数 131件	面談によるメンタルヘルス相談を1人につき年度内3回まで無料で実施した。	助成回数の検討が必要である。	1
	7	インフルエンザ予防	インフルエンザ予防接種費用を一部助成する。	組合員被扶養者	全て	男女			全員	13,270	2022年度利用者数 13,270名 利用率 29.6%	ホームページや広報紙で周知した。	コロナ禍において子を中心に独自の助成を実施している市町村が増えてきている。	1
	7	健康管理対策	所属所が組合員の健康づくりのために行う各種事業に対し、その費用を一部を助成する。	組合員	全て	男女			全員	17,339	2022年度所属所利用率 53.1%	所属所に対して助成することで、組合員の健康に関する意識の向上が図れた。	利用内容については、人間ドック及びインフルエンザ予防接種助成が大半を占めていることから、助成事業をさらに助成することになっているため、本事業の在り方について検討が必要である。	2
	7	禁煙プログラム	・外部委託業者が行っている禁煙プログラムを活用し、その費用を一部助成する。 ・禁煙支援パンフレットを送付する。(※2020年度から)	組合員	全て	男女			特定保健指導該当者のうちの喫煙者	-	2022年度喫煙者率 17.3%	禁煙プログラム参加者で禁煙成功者にはインセンティブを提供した。	運営先が事業を中止した。	1
	2	重症化予防	血糖に注目し、早期治療を促すための受診勧奨通知を作成し送付した。	組合員被扶養者	全て	男女			基準該当者	0	2023年度受診勧奨者数 175名 受診率 14.3%	・該当者の自宅に送付した。 ・リスク周知のためのリーフレットを同封した。	勧奨通知や案内の内容が利用向上につながるには十分でなかった。	1
その他	4	健康ポイント事業	組合員が自ら健康増進活動を行うことで健康ポイントを付与する。	組合員	全て	男女			全員	222	2022年度利用者数 749名 利用率 2.6%	専用アプリを利用してウォーキング歩数が記録管理しやすい環境を用意した。	・アプリ及びサイトへのログイン方法が複雑であった。 ・サイトのリニューアルに伴い、再度サイトへの新規登録が必要となった。	1
	7	医療費のお知らせ	医療費コストの認識と健康管理意識の高揚を目的とする。	組合員被扶養者	全て	男女			全員	0	2023年度年2回通知通知件数 63,589件	所属所経由で組合員に通知することで医療費適正化の意識づけが図れた。	特になし。	4
	7	ジェネリック医薬品差額通知	後発医薬品への切替を促進し医療費の適正化を図る。	組合員被扶養者	全て	男女			基準該当者	205	2023年度年2回通知通知件数 3,678件 ジェネリック医薬品使用割合 81.3%	該当者の自宅あて送付することで医療費適正化の意識づけが図れた。	特になし。	4
	7	医療費分析報告	医療費の分析結果を所属所と共有し、その対策を講じる。	所属所	全て	男女			全員	481	年1回配付	所属所の担当者に対して送付することで医療費分析の情報共有が図れた。	特になし。	4

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

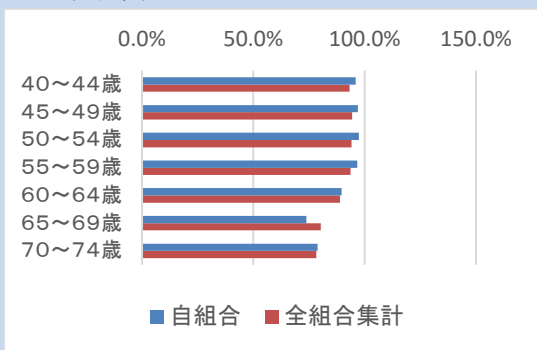
注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

目標値から掛け離れている事業が多数見受けられるが、現状では全て重要な事業であることから、基本的には事業を継続するが、PDCAサイクルを回しながら各事業ごとに設定等を見直す必要があると考えられる。

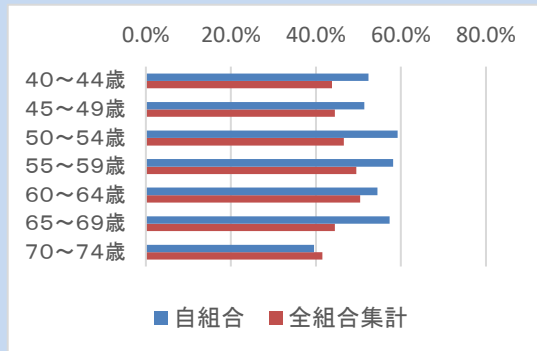
# 1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

【特定健診の実施率】

ア. (組合員)

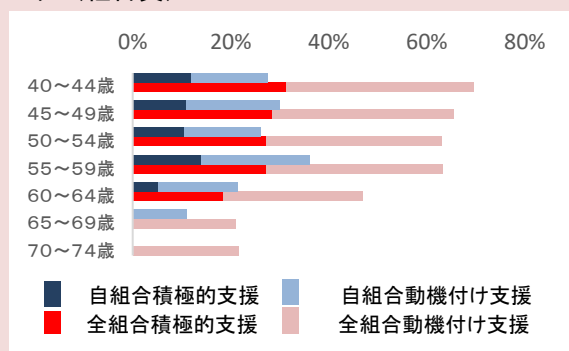


イ. (被扶養者)

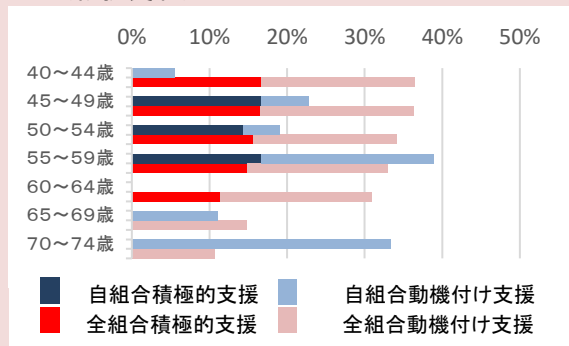


【特定保健指導の実施率】

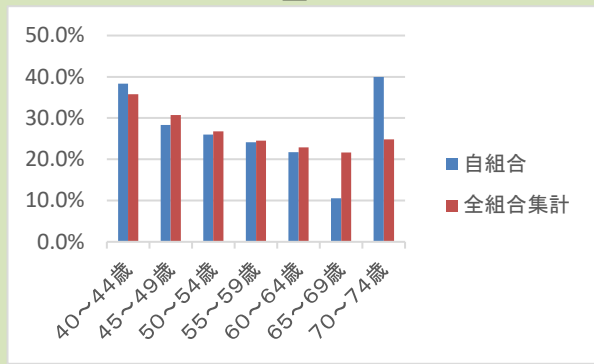
ウ. (組合員)



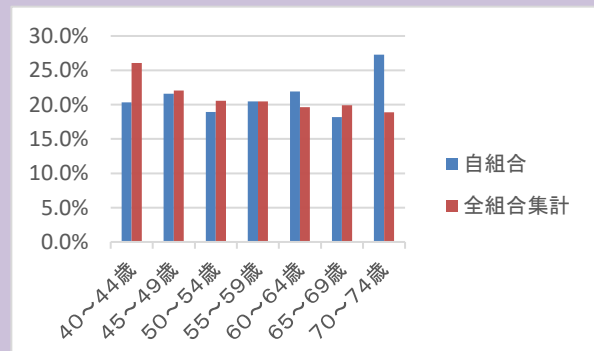
エ. (被扶養者)



オ. メタボ該当率の減少率\_組合員・被扶養者



カ. 特定保健指導対象者の減少率\_組合員・被扶養者



ア.  
イ.

・組合員の受診率は、各年齢層の大半が全組合集計を上回っている。  
・被扶養者の受診率は、データヘルス計画の目標値を達成できていない状況だが、40歳～69歳において全組合集計を大きく上回っている。

ウ.

積極的支援及び動機付け支援のいずれも全組合集計を下回っている状況が続いている。

エ.

全体的に全組合集計を下回っているが、55歳～59歳では積極的支援及び動機付け支援の実施率が、全組合集計を上回っている。

オ.

40歳～64歳では、ほぼ全組合集計と変わらない率となっている。

カ.

40歳～44歳の減少率が全組合集計と比較するとかなり下回っているが、若年層の該当率を減少させることが全体の減少率増加につながるため、効果的な保健事業の実施が必要である。

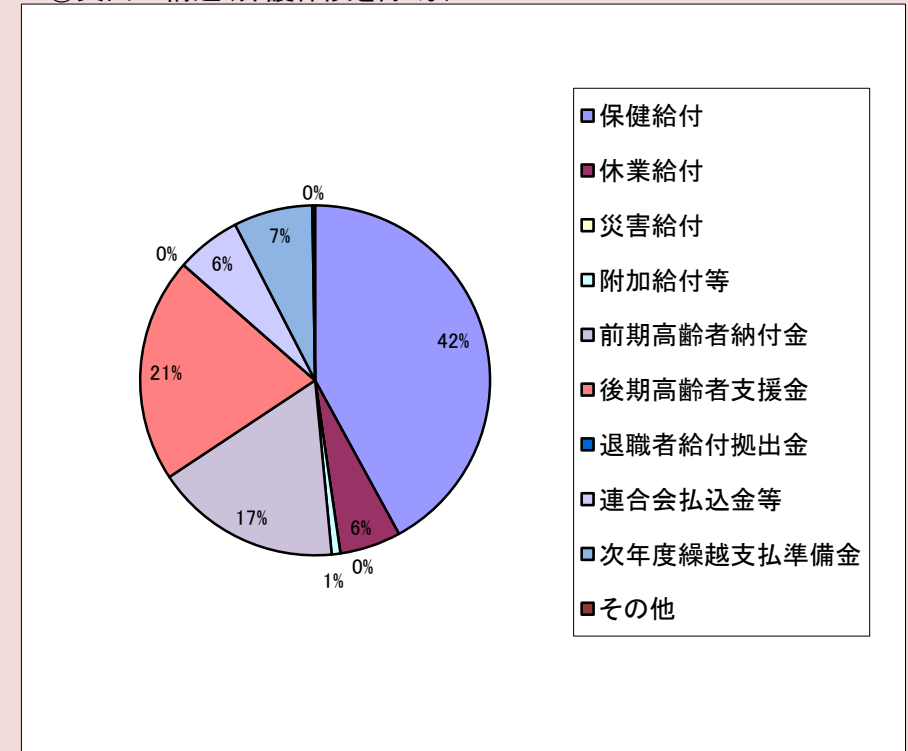
# 1-4 医療費の分析（原因分析）

## (1) 短期給付財政状況

① 令和4年度決算状況（介護保険を除く。）

科目	区分	決算額	前年度決算額との比較	
			前年度決算額	比較増△減
収入	負担金	5,972,810,141	5,603,498,748	369,311,393
	掛金	5,964,408,388	5,595,704,554	368,703,834
	任意継続掛金	53,245,650	57,082,405	△ 3,836,755
	前年度繰越支払準備金	860,744,634	774,615,885	86,128,749
	その他	790,074,443	783,190,815	6,883,628
	合計	13,641,283,256	12,814,092,407	827,190,849
支出	保健給付	5,718,050,387	4,991,251,657	726,798,730
	休業給付	767,371,937	706,521,455	60,850,482
	災害給付	0	1,215,000	△ 1,215,000
	附加給付等	109,138,500	89,991,100	19,147,400
	前期高齢者納付金	2,338,596,811	2,770,839,671	△ 432,242,860
	後期高齢者支援金	2,826,416,540	2,747,574,405	78,842,135
	退職者給付拠出金	78,102	86,360	△ 8,258
	連合会払込金等	814,499,714	765,107,169	49,392,545
	次年度繰越支払準備金	992,095,541	860,744,634	131,350,907
	その他	34,737,901	36,483,552	△ 1,745,651
	合計	13,600,985,433	12,969,815,003	631,170,430

② 支出の構造（介護保険を除く。）





# 1-4 医療費の分析 (原因分析)

## (2)一人当たり医療費

キ. 疾病大分類別一人当たり医療費\_組合員・男性



ク. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費\_組合員



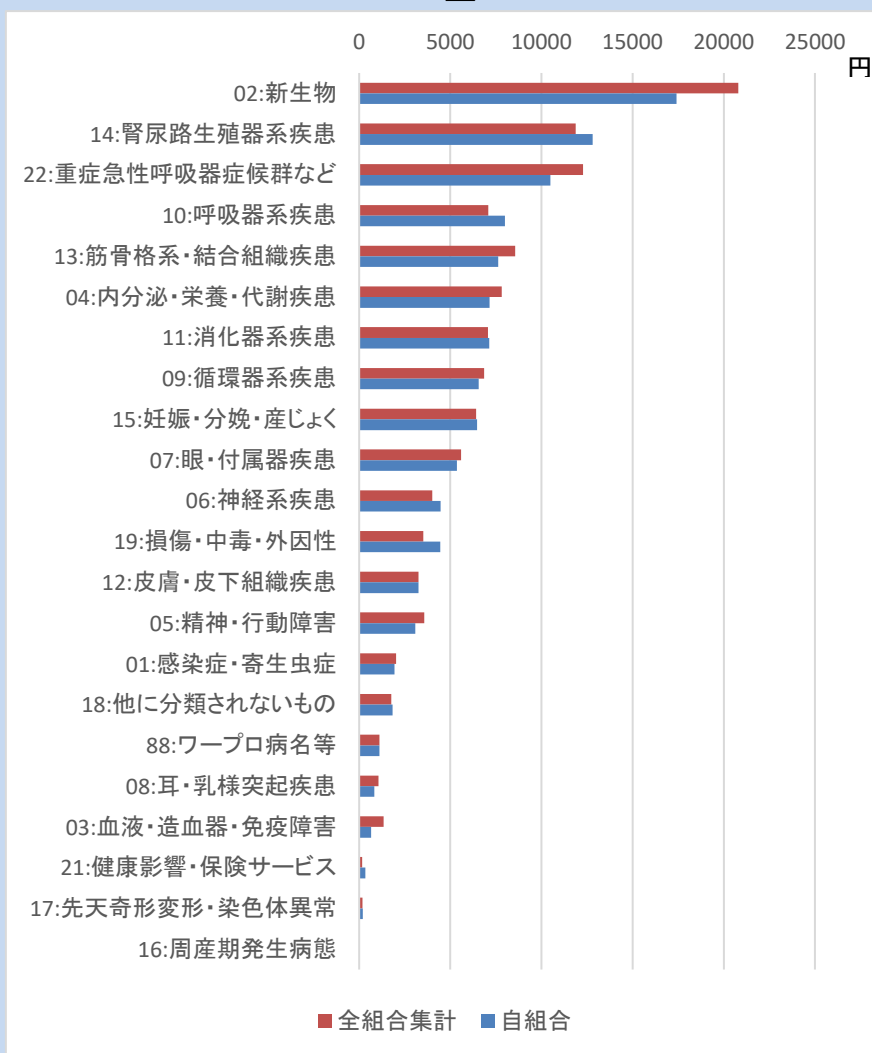
キ. 新生物が最も高く、全国平均も上回っている。

ク. 糖尿病が最も高く、全国平均は下回っている。

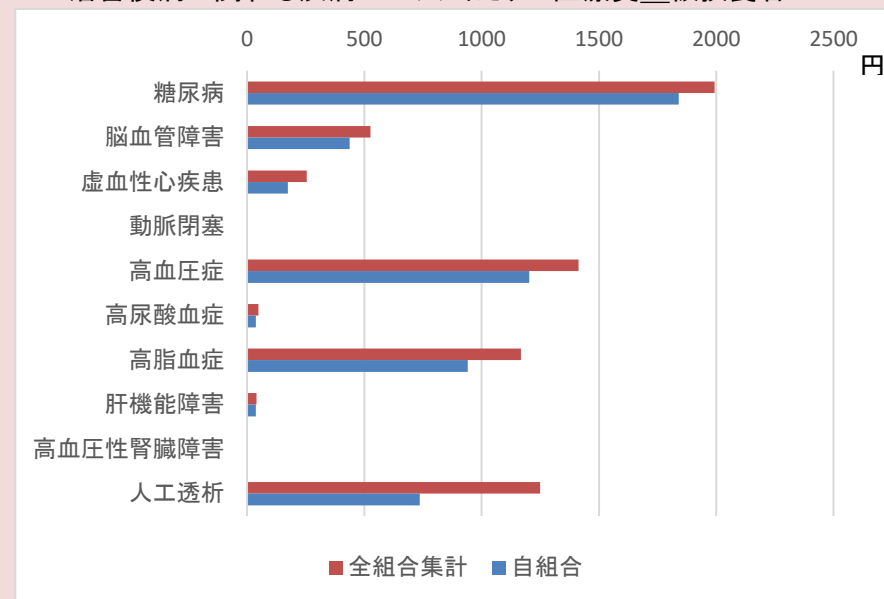
# 1-4 医療費の分析 (原因分析)

## (2)一人当たり医療費

ケ. 疾病大分類別一人当たり医療費\_組合員・女性



コ. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費\_被扶養者

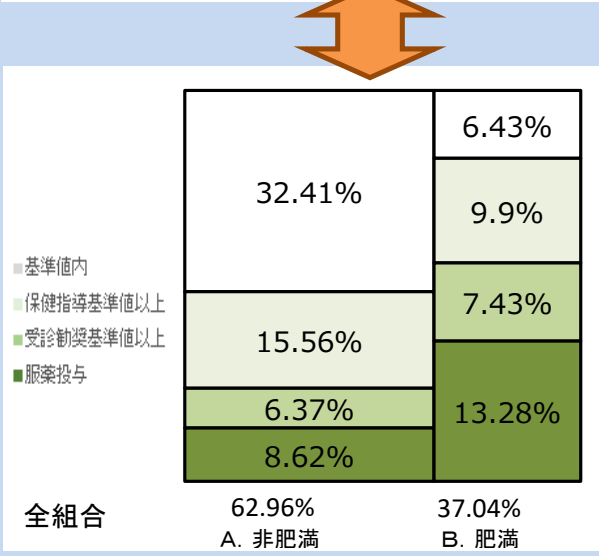
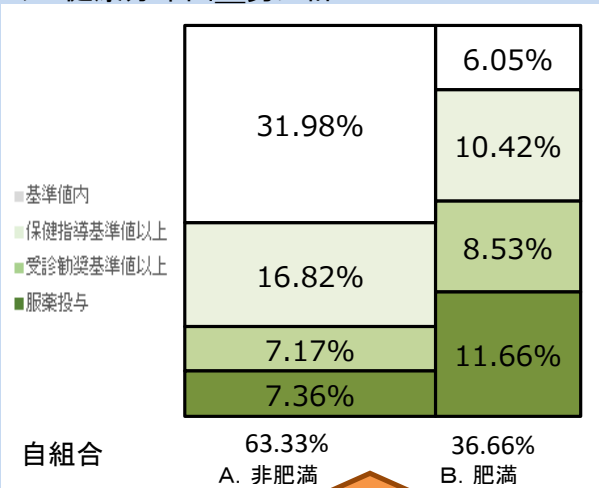


ケ. 新生物が最も高く、全国平均は下回っている。

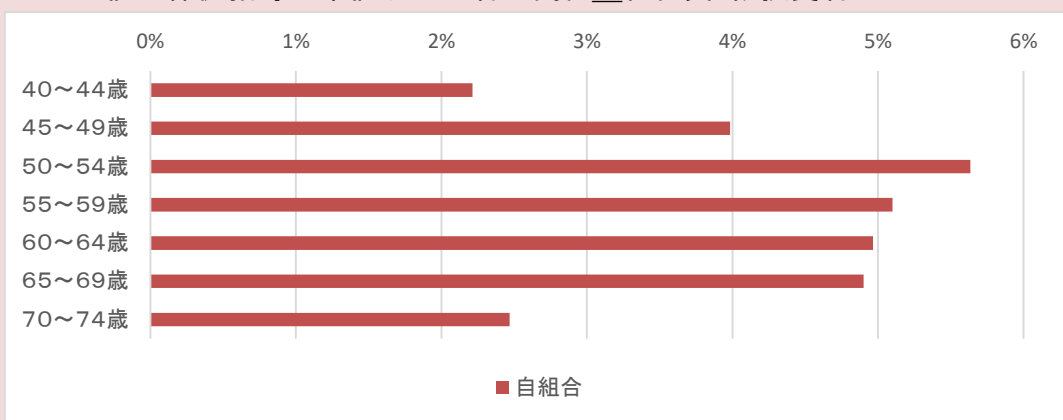
コ. 糖尿病が最も高く、全国平均は下回っている。

# 1-5 健康分布図等

サ. 健康分布図\_\_男女計

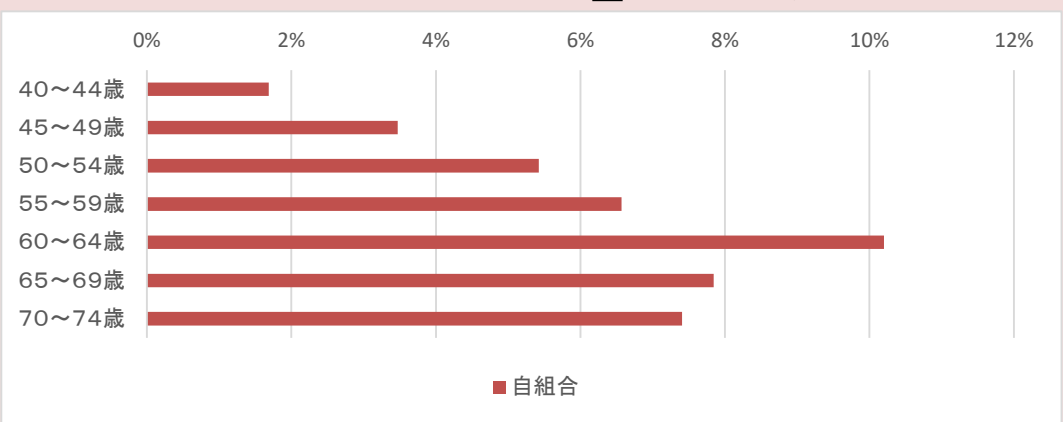


シ. 血圧値が保健指導基準値以上の者の割合\_\_組合員・被扶養者



A. 収縮期 $\geq$ 160 or 拡張期 $\geq$ 100

ス. 血糖値が保健指導基準値以上の者の割合\_\_組合員・被扶養者



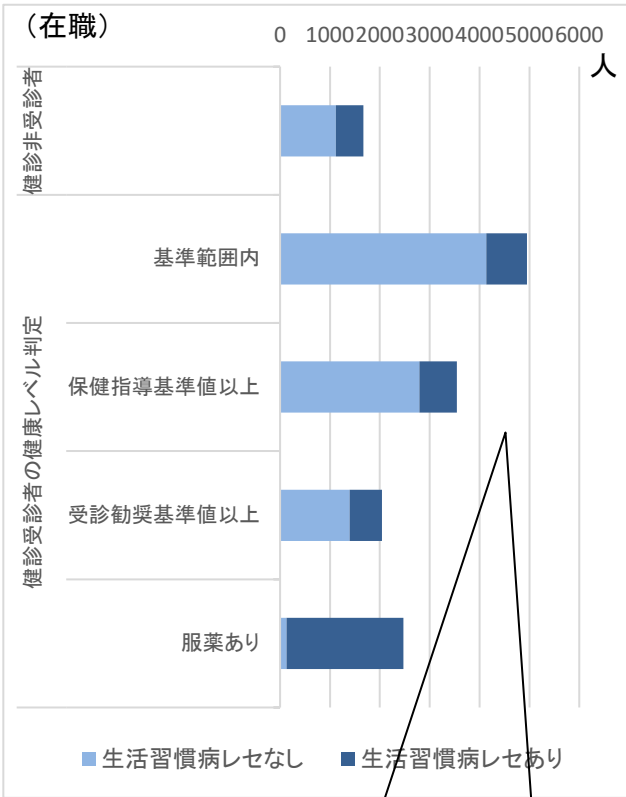
A. 空腹時血糖 $\geq$ 126 HbA1c $\geq$ 6.5%

サ. 肥満の割合は全組合集計を下回っているが、保健指導基準値以上・受診勧奨基準値以上の割合は全組合集計を上回っている。

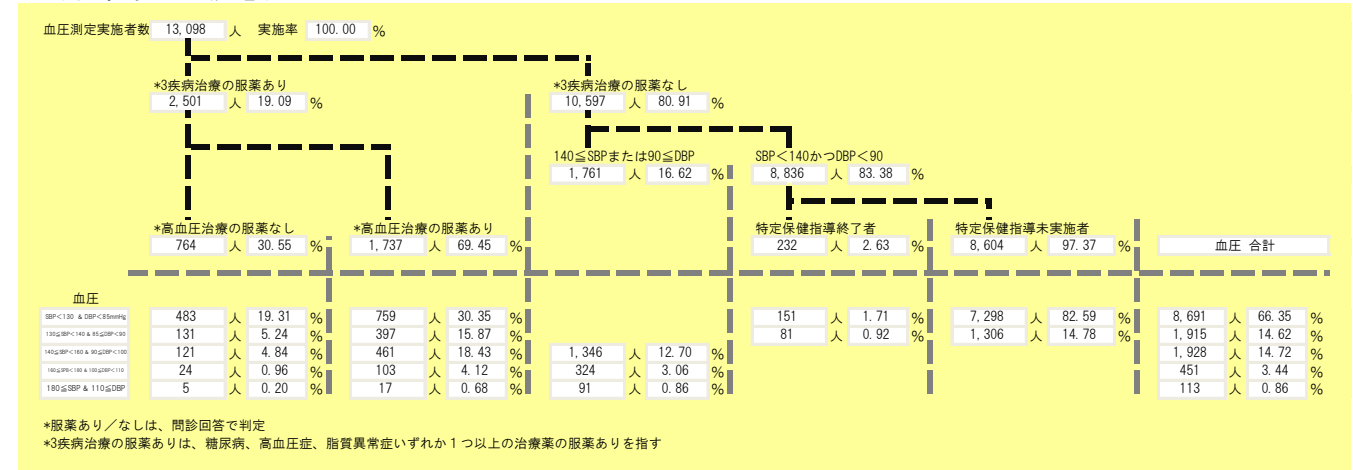
シ、ス 血圧値及び血糖値が保健指導基準値以上の者の割合が45歳から急激に増加する。

# 1-6 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

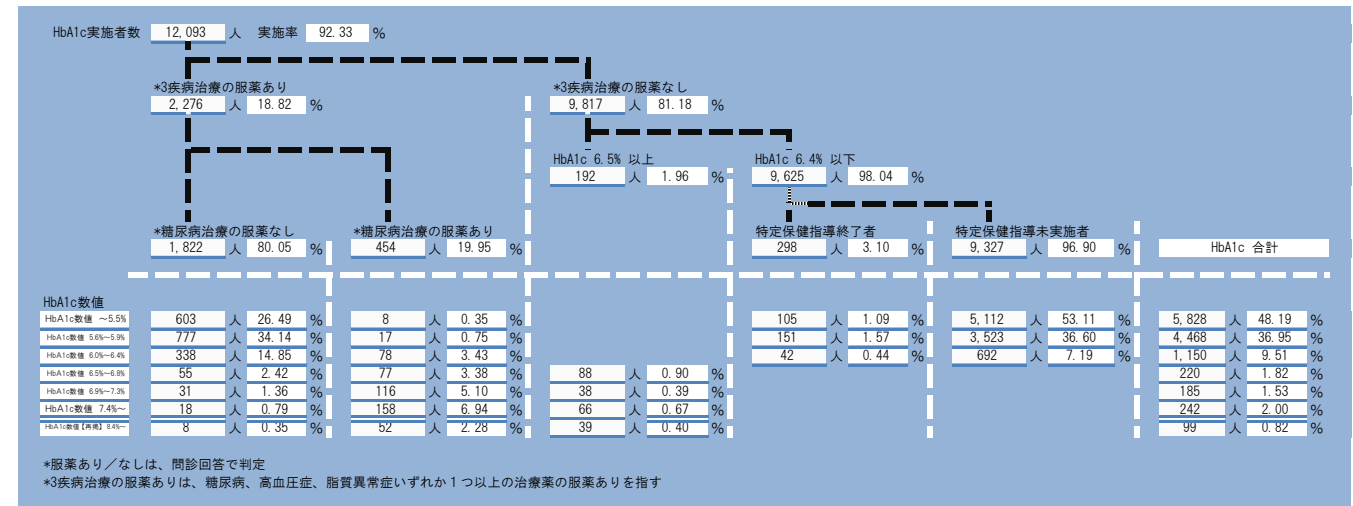
## セ. (生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況)



## 【リスクフローチャート】 ソ. (脳卒中/心疾患)



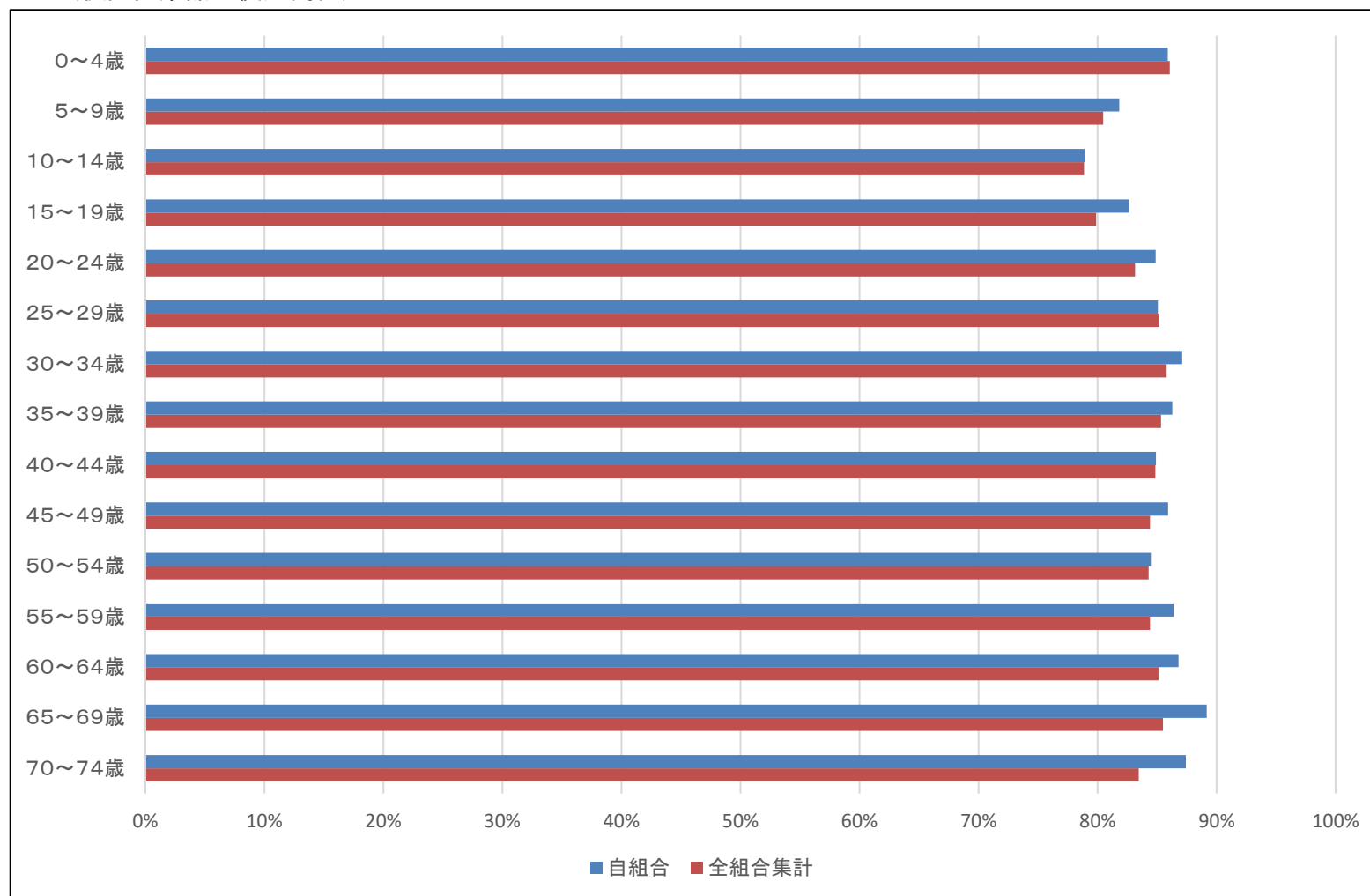
## タ. (糖尿病)



セ	保健指導基準値以上で生活習慣病レセプトのない者が約80%を占める。
ソ	高血圧(収縮期140mmHg以上または拡張期90mmHg以上)でありながら、服薬なしの者が約75%を占める。
タ	HbA1cが6.5以上で服薬なしの者の割合が約45%を占める。

## 1-7 後発医薬品の使用状況

チ. (後発医薬品の使用割合)



チ.

令和4年度の年代別使用割合は、10~14歳以外のほとんどの年代で80%を超えている。

## 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
1	特定保健指導の実施率が低い。	就業時間中に実施できるよう、所属所において更なる理解と協力を求める必要がある。組合員が利用しやすいよう本組合のホームページの案内等を工夫するなど、実施率向上のための対策が必要。
2	一人当たりの医療費において、男性組合員は新生物、循環器系疾患が高い。	人間ドック及びがん検診の内容を検討する。生活習慣病の重症化対策として40歳未満の組合員について、特定保健指導基準該当者と疾病リスク保有者に対して保健指導（動機付け支援）の実施を検討する。
3	一人当たりの医療費において、女性組合員は新生物が高い。	人間ドック及び子宮がん、乳がん検診の助成内容を検討する。
特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の男性女性の比率はほぼ同等である。</li> <li>・組合員の年齢構成は男性が50歳～54歳、女性が45歳～49歳の層が最も多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的にメタボリックシンドロームに該当する恐れのあるものに対し、30歳代からの自身の健康状態、生活習慣を意識させ改善を促す生活習慣病の重症化予防対策が有効である。</li> <li>・若年層の健康に対する意識向上のための対策を検討する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被扶養者の特定健康診査受診率が低い。</li> <li>・保健事業に対する理解不足及び周知不足。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被扶養者の特定健康診査受診率向上のための対策を検討する。</li> <li>・所属所との連携により周知徹底を図る。</li> </ul>
保健事業の実施状況		

### 3 保健事業の実施計画

事業名	注1) 事業 分類	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施 主体	実施計画						目標		
			資格	対象 所属所	性別	年齢		対象者		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	アウトプット	アウトカム	
個別の事業																		
特定健康診査（組合員）	1	既存（法定） 【目的】組合員の健康維持、生活習慣病の予防 【概要】法令に基づき40歳以上の対象者に対して、特定健康診査を実施	組合員	全て	男女	40	～	74	全員	1	受診率96%	受診率96%	受診率96%	受診率97%	受診率97%	受診率98%	特定健診受診率の向上	特定保健指導該当率10%未満
特定健康診査（被扶養者）	1	既存（法定） 【目的】被扶養者の健康維持、生活習慣病の予防 【概要】法令に基づき40歳以上の対象者に対して、特定健康診査を実施	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	受診率56%	受診率58%	受診率60%	受診率62%	受診率64%	受診率65%	特定健診受診率の向上	特定保健指導該当率10%未満
特定保健指導	3	既存（法定） 【目的】生活習慣病の発症リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】組合員及び被扶養者のうち該当者に対して、動機付け支援または積極的支援を実施	組合員 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	3	実施率20%	実施率25%	実施率30%	実施率40%	実施率50%	実施率60%	特定保健指導実施率の向上	特定保健指導非該当率30%
人間ドック	1	既存 【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】日帰りドック。1泊ドック・脳ドック・MRIドックの費用の一部助成	組合員（期間1年以上） 被扶養配偶者（4月1日現在30歳以上）	全て	男女				全員	1	受診率65%	受診率65%	受診率65%	受診率65%	受診率65%	受診率65%	受診者約19,500人 受診資格者約30,000人	受診率65%以上
がん検診	1	既存 【目的】がんの早期発見 【概要】胃がん検診・大腸がん検診・子宮がん検診・乳がん検診の費用の一部助成	組合員	全て	男女				全員	1	受診率10%	受診率12%	受診率14%	受診率16%	受診率18%	受診率20%	受診者約19,500人 受診資格者約28,000人	受診率20%以上
歯周疾患検診	1	既存 【目的】歯周病の早期発見、歯科医療費の適正化 【概要】費用の全額助成	組合員	全て	男女				全員	1	受診率5%	受診率5%	受診率10%	受診率10%	受診率15%	受診率15%	受診者約4,200人 受診資格者約28,000人	受診率15%以上

### 3 保健事業の実施計画

事業名	注1) 事業 分類	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施 主体	実施計画						目標	
			資格	対象 所属所	性別	年齢	対象者	令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	アウトプット	アウトカム	
歯科 健康 診 査	1	既存	【目的】歯科疾患の早期発見、早期治療及び歯科医療費の適正化 【概要】費用の全額助成	組合員	全て	男女	30歳以上5 歳刻みの組 合員	全員	1	実施率25%	実施率25%	実施率25%	実施率30%	実施率30%	実施率30%	受診者約1,560人 受診資格者約5,200人	実施率30%以上
メン タル 相 談	5	既存	【目的】精神疾患患者の重症化予防 【概要】面談による相談、年度内3 回まで費用の全額助成	組合員 被扶養者	全て	男女		全員	1	精神疾患1件当 たり医療費 前年度より減少	精神疾患1件当 たり医療費 前年度より減少	精神疾患1件当 たり医療費 前年度より減少	精神疾患1件当 たり医療費 前年度より減少	精神疾患1件当 たり医療費 前年度より減少	精神疾患1件当 たり医療費 前年度より減少	1人につき年度内3回助成	精神疾患1件当たり医療費 前年度より減少
イン フル エン ザ 予 防	7	既存	【目的】インフルエンザの感染予防及 び重症化予防 【概要】費用の一部助成	組合員 被扶養配偶 者 被扶養者	全て	男女	被扶養者は 実施年度18 歳未満	全員	1	利用率35%	利用率35%	利用率40%	利用率40%	利用率45%	利用率45%	受診者約19,800人 利用資格者数約44,000人	利用率45%以上
健康 管理 対 策	7	既存	【目的】組合員の健康に対する意識 の向上 【概要】所属所が組合員の健康づく りのために行う事業に対して費用の 一部を助成	所属所	全て				1	所属所利用率 60%	所属所利用率 61%	所属所利用率 62%	所属所利用率 63%	所属所利用率 64%	所属所利用率 65%	所属所利用率65%	健康に対する意識の向上
健康 保 健 教 室	7	既存	【目的】健康の保持・増進、医療費 適正化 【概要】健康づくりに関する教室を開 催することにより生活習慣の改善に つなげる。	組合員 家族	全て	男女		全員	1	魅力ある教室を 開催・集客し、生 活習慣の改善に つなげる。	魅力ある教室を 開催・集客し、生 活習慣の改善に つなげる。	魅力ある教室を 開催・集客し、生 活習慣の改善に つなげる。	魅力ある教室を 開催・集客し、生 活習慣の改善に つなげる。	魅力ある教室を 開催・集客し、生 活習慣の改善に つなげる。	魅力ある教室を 開催・集客し、生 活習慣の改善に つなげる。	魅力ある教室を開催・集客 し、生活習慣の改善につなげ る。 開催回数年3回以上	運動習慣及び食習慣改善 者 前年度より増加
重 症 化 予 防 対 策	2	既存	【目的】糖尿病リスク者の早期受 診、医療費適正化 【概要】糖尿病リスク者に対し受診 勧奨通知を送付	組合員 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該 当者	1	受診率25%	受診率25%	受診率30%	受診率30%	受診率35%	受診率35%	受診率35%以上	受診勧奨基準値未満者の 増加
健康 事 業 ポ イ ン ト	4	既存	【目的】運動習慣に対する意識の向 上及び行動変容 【概要】組合員が自ら健康増進活 動を行うことで健康ポイントを付与	組合員	全て	男女		全員	1	利用率5%	利用率10%	利用率15%	利用率20%	利用率25%	利用率30%	利用率30%以上	運動習慣改善者前年度よ り増加
お 医 療 費 の 支 払 い	7	既存	【目的】医療費コストの認識と健康 管理意識の高揚 【概要】年2回通知	組合員 被扶養者	全て	男女		全員	1	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	組合員1人当たり医療費 前年度より減少



### 3 保健事業の実施計画

事業名	注1) 事業 分類	事業の目的および概要	対象者							注2) 実施 主体	実施計画						目標	
			資格	対象 所属所	性別	年齢			対象者		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	アウトプット	アウトカム
ジ エ ネ リ ッ ク 医 薬 差 額 通 知	7	既存 【目的】後発医薬品への切替促進 【概要】年2回通知	組合員 被扶養者	全て	男女				基準該 当者	1	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	年2回通知	ジェネリック医薬品 使用割合80%以上
医 療 費 分 析	7	既存 【目的】医療費分析結果を基に所 属所と健康課題を共有 【概要】年1回配付	所属所	全て	男女				全員	1	年1回配付	年1回配付	年1回配付	年1回配付	年1回配付	年1回配付	年1回配付	コラポヘルスの推進

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 共済組合 2. 所属所が主体で保健事業の一部としても活用 3. 共済組合と所属所との共同事業